



第87期

株主・投資家の皆さまへ

2024年4月1日 — 2025年3月31日

特集

アマダを知るVol.20

中期経営計画の進捗状況

トピックス

新市場への参入に向けた
M&Aを実施

株主さまQ&A

社長に聞く

直近の需要動向について

株式会社アマダ

証券コード：6113



代表取締役会長
磯部 任

代表取締役社長執行役員
山梨 貴昭

ごあいさつ

いつも温かなご支援を賜り、誠にありがとうございます。
アマダグループは、長期ビジョンに向けた施策として自動化・省人化に資する新商品の拡販や、お客さまのニーズに即したアフターサービス事業の展開による利益率の向上に取り組むことに加え、e-Mobility・医療・半導体等の新たなビジネス領域への拡大を目指しています。
「創造」と「挑戦」を重ね、さらなる成長を遂げるよう、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

長期成長に向けた改革を進めてまいります。

当期の概況について

当社グループを取り巻く環境は、年末にかけて回復基調で推移したものの、年明け以降は米国新政権の政策変更への警戒感や、地政学リスクの高まりを受け、不透明感が再び広がり始めています。このような中、当期の経営成績は売上収益3,966億円(前期比1.7%減)となりました。

国内の売上収益は、内需を中心に緩やかな景気回復の動きがみられたものの、得意先においては設備投資に対する慎重姿勢が続いたことから、1,443億円(前期比3.2%減)となりました。

また、海外の売上収益は2,523億円(前期比0.8%減)となりました。北米では、米国でデータセンター関連の

需要が底支えし過去最高を更新した一方、欧州では、スペインや北欧が堅調に推移したもののその他の地域で経済環境が悪化したため減収となりました。アジア他では、中国やインド、マレーシア、ベトナムが堅調に推移しましたが、台湾、韓国、タイ、オセアニアは厳しい環境が続きました。

事業別の売上収益は、金属加工機械事業は3,302億円(前期比1.3%減)、金属工作機械事業は652億円(同3.5%減)となりました。

損益面につきましては、販売価格の改善効果はあるものの、減収に加えて生産調整に伴う操業度の低下や人件費の増加等により、営業利益は490億円(前期比13.2%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は323億円(同20.3%減)となりました。

2025年3月期連結決算ハイライト	前期	当期	前期比	次期(予想)	当期比(予想)
売上収益	4,035億円	3,966億円	1.7%減↓	4,050億円	2.1%増↑
営業利益	565億円	490億円	13.2%減↓	450億円	8.3%減↓
親会社の所有者に帰属する当期利益	406億円	323億円	20.3%減↓	310億円	4.3%減↓

次期業績の見通しについて

次期の業績につきましては、不透明な経済環境であるものの、引き続き高い水準にある受注残高を背景に、新商品の市場投入を通じて、国内外の製造業における生産性向上ニーズを確実に捉えることで収益を確保してまいります。また、2025年5月1日に連結子会社化した株式会社エイチアンドエフの業績が上乘せされることを踏まえ、売上収益4,050億円(当期比2.1%増)、営業利益450億円(同8.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益310億円(同4.3%減)を見込んでいます。

中期経営計画について

アマダグループは、2023年から2025年までの3カ年の「中期経営計画2025」を策定し、重要経営指標として「売上収益4,000億円、営業利益640億円(営業利益率16%)、ROE8%以上」を掲げ、その実現に向けて全社で取り組んでおります。

収益拡大に向けた成長戦略や資本政策の実施に加え、非財務目標にも重点的に取り組むことで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

➡中期経営計画の進捗につきましてはP7をご覧ください

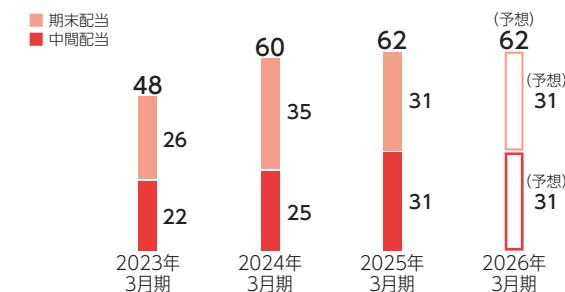
株主の皆さまへ

当社の株主還元の基本方針は、配当性向50%を目安にDOE3%~4%程度の範囲内で配当額を決定し、自己株式の取得に関しましては、キャッシュ・フローの状況等を考慮したうえで、継続的かつ段階的に実施することとしています。

上記方針を踏まえ、当期の配当は前期比2円増配となる1株あたり62円とさせていただきます。中間配当として1株あたり31円をお支払いしておりますので、期末配当は1株あたり31円となります。また、約200億円の自己株式の取得・消却を行いました。

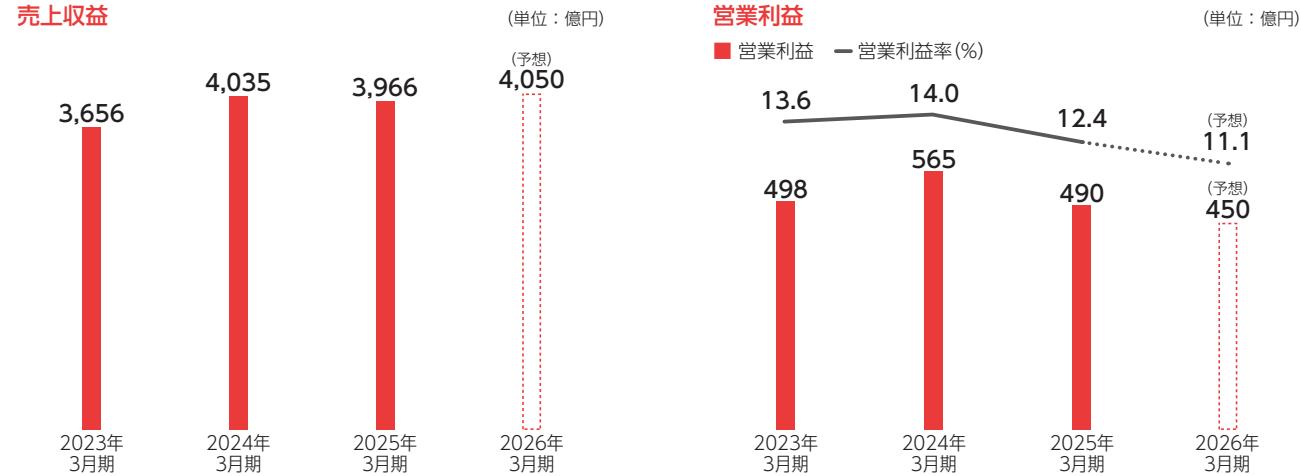
次期の配当は1株あたり62円を予定しており、併せて約200億円の自己株式の取得・消却を実施する予定です。

配当金の推移 (単位:円)

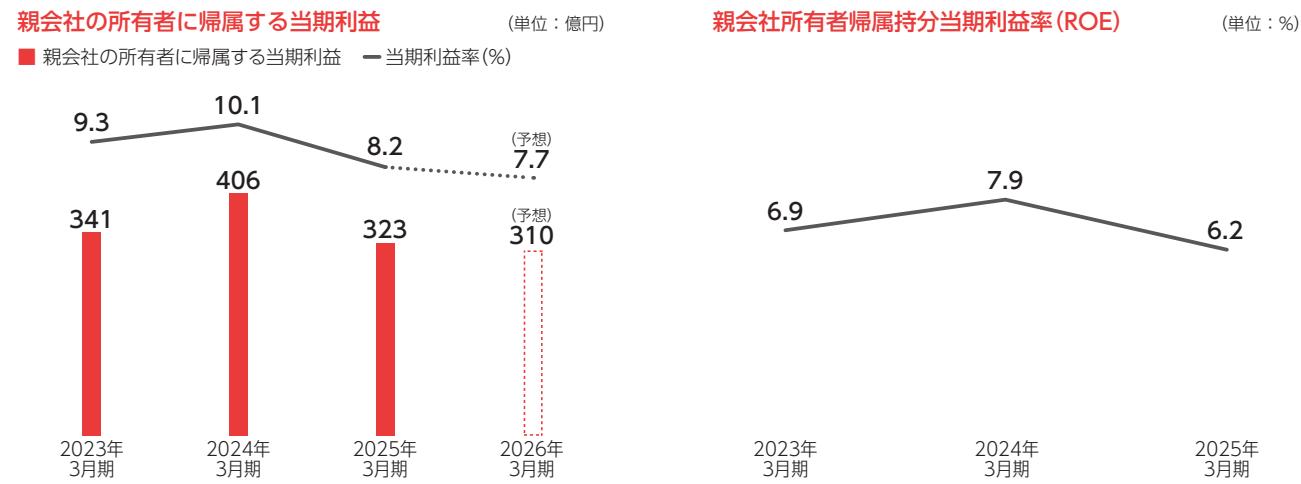
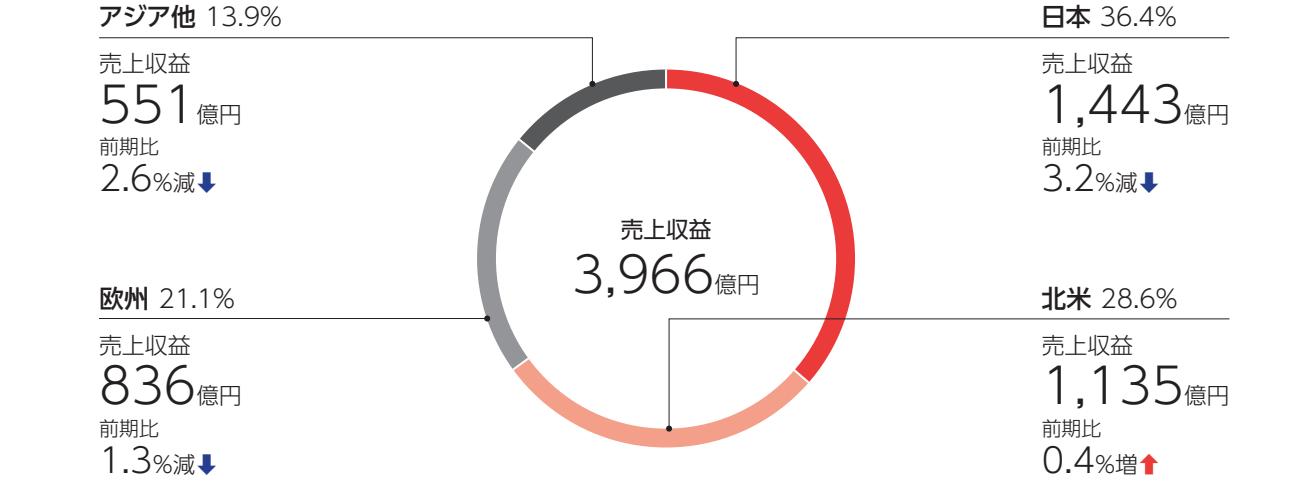


連結業績の推移

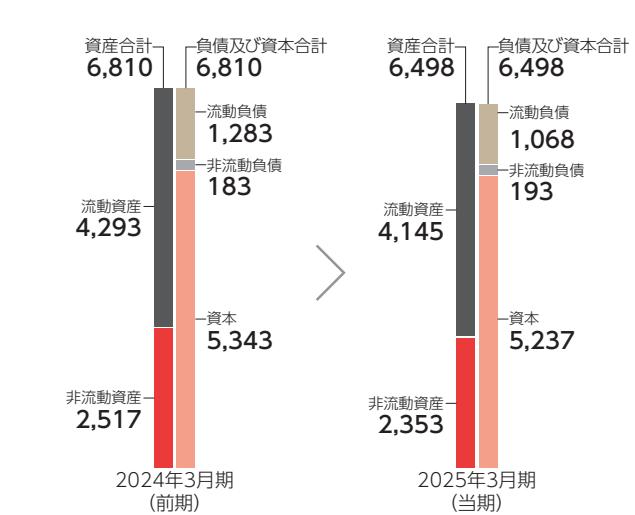
当期のポイント 売上収益は前期に次ぐ過去2番目の水準。円安の効果等もあり北米で過去最高を記録したものの、総じて設備投資への慎重姿勢が続き減収となりました。営業利益は販売価格の改善が下支えとなる一方、操業度低下や販管費の増加を受けて減益となりました。



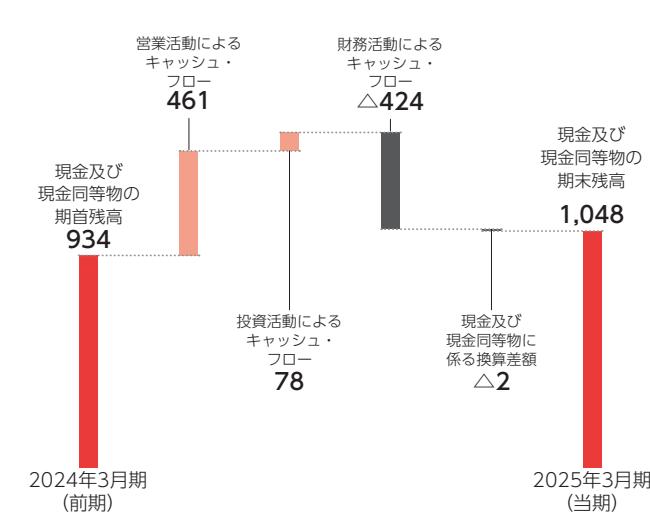
地域別の状況



連結財政状態計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前期末 2024年3月31日現在	当期末 2025年3月31日現在
資産		
流動資産	429,309	414,511
非流動資産	251,743	235,380
有形固定資産	183,700	175,797
無形資産	12,610	12,270
その他	55,432	47,312
資産合計	681,053	649,891
負債		
流動負債	128,346	106,809
非流動負債	18,310	19,331
負債合計	146,656	126,141
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	120,536	101,635
利益剰余金	311,076	323,203
自己株式	△8,760	△10,106
その他の資本の構成要素	52,039	49,711
親会社の所有者に帰属する持分合計	529,661	519,212
非支配持分	4,735	4,537
資本合計	534,396	523,750
負債及び資本合計	681,053	649,891

連結損益計算書

(単位：百万円)

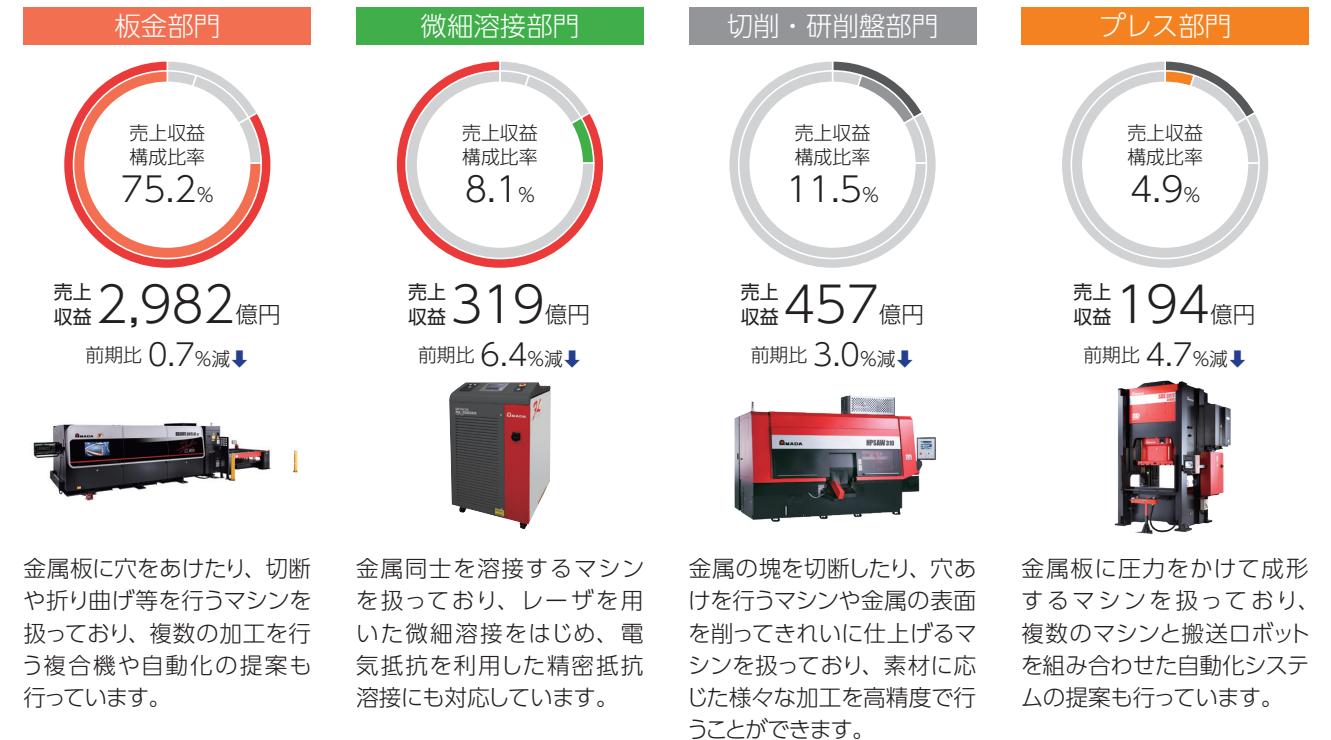
	前期 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日	当期 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日
売上収益	403,500	396,670
売上原価	△228,319	△224,282
売上総利益	175,181	172,388
販売費及び一般管理費	△119,191	△124,736
その他の収益	1,963	2,601
その他の費用	△1,445	△1,177
営業利益	56,507	49,076
金融収益	5,763	1,457
金融費用	△4,425	△1,510
持分法による投資利益	222	134
税引前利益	58,066	49,157
法人所得税費用	△17,238	△16,510
当期利益	40,828	32,646
当期利益の帰属		
親会社の所有者	40,638	32,386
非支配持分	190	260
当期利益	40,828	32,646

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日	当期 自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,595	46,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,188	7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,145	△42,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	△203
現金及び現金同等物の増減額	△5,135	11,420
現金及び現金同等物の期首残高	98,556	93,420
現金及び現金同等物の期末残高	93,420	104,841

金属加工機械事業 83.3%

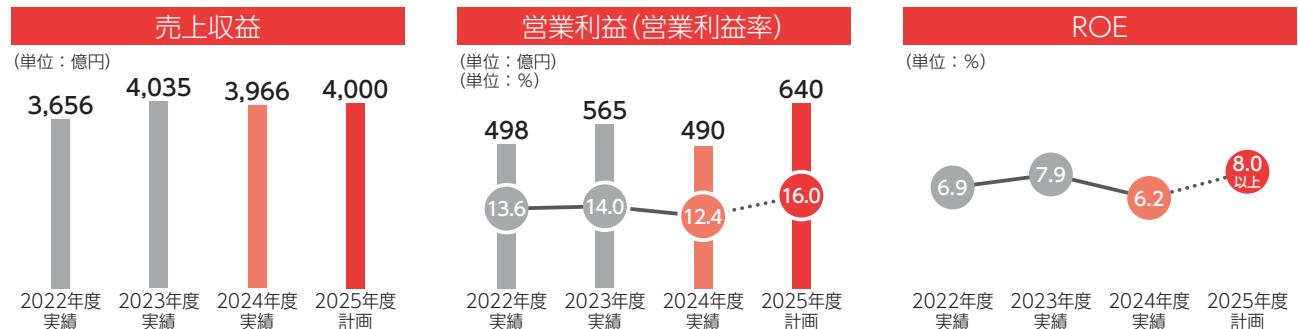


中期経営計画の進捗状況

◆ 重要経営指標

- 売上収益** 3,966億円と前期比で微減となったものの計画達成圏内で推移。
- 営業利益** 前期比13.2%減の490億円(営業利益率12.4%)となり、利益率の改善を図る。
- ROE** 6.2%と計画に対し乖離があるものの、引き続き資本効率の改善を推進する。

※実績為替レート



◆ ESG経営・体制強化

- 環境** 太陽光発電設備の設置や事業所における運用改善による省エネ活動を推進。事業活動で排出されるCO₂削減に取り組む。
- 社会** 女性管理職の登用が課題。女性採用の強化に加え、女性リーダー候補者向け教育カリキュラムの継続実施により早期育成を図る。
- ガバナンス** 社内取締役を対象とした中期経営計画に連動した株式報酬制度を導入。女性社外監査役を選任。

指標	範囲	2023年度実績	2024年度実績	2025年度目標	2030年度目標
環境	商品CO ₂ 排出量	58.4%減	68.9%減(見込)	50%減	50%減
	事業所CO ₂ 排出量	74.3%減	77.8%減(見込)	70%減	75%減
	1人あたり教育研修時間	47.7時間	41.7時間	40時間	45時間
社会	女性管理職数	15人	17人	24人	40人
	新卒採用女性比率	32.6%	27.6%	25%	25%
	有給休暇取得率	74.3%	77.1%	80%	100%
	育休取得率 男性/女性	68.2%/100%	82.5%/100%	70%/100%	100%/100%
ガバナンス	取締役会の多様性確保	・社外取締役4/9 ・女性取締役1名	・社外取締役4/9 ・女性取締役1名 ・女性監査役1名	多様性の向上	維持・向上
	役員報酬・制度の見直し	-	中期経営計画に連動した株式報酬制度を導入	中長期インセンティブプランの導入	責任者体制強化

(注) 表中の「国内主要グループ会社」は、当社、(株)アマダマシナリー、(株)アマダウエルドテック(2024年4月1日付で当社と合併し、消滅しております。)、(株)アマダプレスシステム、(株)アマダツールの5社を指します。

大型プレス機械メーカー買収により新市場参入へ

当社は、2025年5月に総合プレス機械メーカーである株式会社エイチアンドエフの全株式を取得し完全子会社化しました。自動車向けに大型プレスマシンを展開する当社がアマダグループの一員になったことにより、これまで当社が保有していた中小型の商品群と合わせ、全方位のラインナップが実現しました。両者が持つ販売・サービス網や技術提案力を相互に活用することで、グローバルでプレス事業の拡大を図ります。

また、当社が手掛ける高速レーザカット装置は、自動車産業向けとしては世界初の試みであり、当社のレーザ事業とのシナジーも期待されます。プレス事業のみならず事業間の垣根を越えた総合ソリューション提案を行うことで、e-Mobility等の成長産業への参入に邁進してまいります。



次世代型エンジニア教育施設「ATEC」を開設

当社は、2024年9月に人材育成を強化するための取り組みの一つとして、神奈川県伊勢原事業所内に「アマダ・テクニカルエデュケーションセンター (ATEC)」を開設しました。近年、多様化するお客さまのニーズに応えるため、マシンラインナップの拡大が進み、既納入マシンは約200機種におよびます。また、自動化やDXに対応した高度な商品の普及が進んでいることから、特にサービスエンジニアには幅広いスキルが求められています。

ATECでは36ヵ国、約1,700人のサービスエンジニアに個々のスキルに応じたトレーニングを行うことで、スキルの平準化やエンジニアリング力の向上を図り、お客さまの製造現場で貢献できる次世代型エンジニアへと育成してまいります。



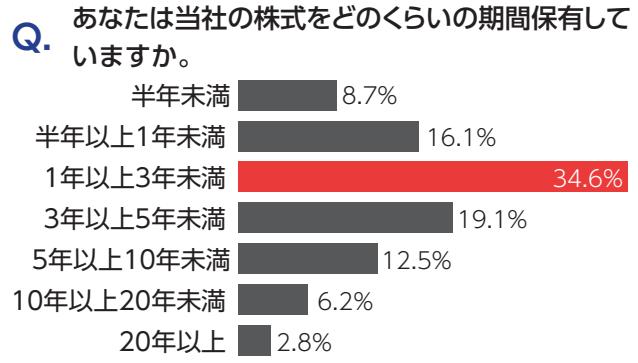
山梨社長に聞く
株主さま

Q&A 株主さまアンケートやお問い合わせにてお寄せいただく様々なご質問やご意見に、当社社長の山梨 貴昭がお答えします。

- Q 直近の需要動向について教えてください。
- A 業界としては、半導体製造装置やデータセンターの立ち上げに伴う設備(サーバーラック、空調関連、配電盤等)の需要がグローバルで拡大しています。国内では、新紙幣の導入に伴うセルフレジ等の設備更新需要が高まっていると感じています。
- Q 景気に左右されない安定した配当を期待しています。
- A 中期経営計画の株主還元方針において、株主資本配当率(DOE)の指標を導入しており、3%~4%程度の範囲としています。配当性向50%程度を目安とする業績連動部分と合わせ、より安定的な配当を実施してまいります。



株主さまアンケートのご報告 12月発行の「株主・投資家の皆さまへ」の株主さまアンケートにおきまして1,201名の株主の皆さまよりご回答をお寄せいただきました。その一部をご紹介します。



長期保有していただけるよう、成長投資と安定した株主還元の両立に努めてまいります。

- Q. 当社のIR活動についてのメッセージ
- 施設見学会や経営陣のインタビュー等、株主の理解促進に役立つ取り組みをされていると感じました。(50代女性)
 - 株主目線で見やすい情報発信されていると思います。(40代男性)
 - 素晴らしい技術力をもつ企業ですので、もっと知名度を上げる施策をお願いいたします。(50代女性)

この度もたくさんのメッセージをいただきありがとうございました。いただいた貴重なご意見を今後のIR活動に役立ててまいります。

アマダグループサイトのご紹介

個人投資家の皆さまへ

アマダグループのサステナビリティ

IRメール配信サービス

アマダの適時開示情報やお知らせをタイムリーにお届けします。ぜひご登録ください。

スマートフォンでもご登録いただけます。ご登録はこちら

単元未満株式をお持ちですか？

● 市場での売買ができません。
● 議決権の行使ができません。*

* 1単元に満たない株式のみをご所有の株主さまの場合

当社は単元未満株式(1~99株)をご所有の株主さまには、単元株式に不足する数の当社株式を買い増して、単元株式にさせていただく「単元未満株式買増制度」、ご所有の単元未満株式を当社が買い取らせていただく「単元未満株式買取制度」のいずれかをご利用いただけます。

■ 買取・買増制度の例

160株 ご所有の場合 100株(単元株式) + 60株(単元未満株式)	買増請求 をご利用	40株 株主さまが買増	所有株数 200株に
	買取請求 をご利用	60株 当社が買取	所有株数 100株に

ご連絡先：みずほ信託銀行 証券代行部(フリーダイヤル)0120-288-324

株主さまアンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただきます。WEBアンケートを実施いたします。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約1カ月間(2025年7月31日まで)です。

→パソコンから <https://q.srdb.jp/>

→スマートフォン・携帯電話から
右の二次元コードを読み取ることで直接アンケート画面へアクセスできます。

→メールから enq@q.srdb.jp へ空メールを無記入でご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

【個人情報の取り扱いに関して】
お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しては宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(https://www.takara-print.co.jp/privacy/)のとおりです。

■ 会社概要

商号 株式会社アマダ
(AMADA CO., LTD.)
創業 1946年9月10日
資本金 54,768百万円
従業員数 連結 8,997名

■ 役員一覧 (2025年6月26日現在)

取締役

代表取締役 会長	磯部 任
代表取締役 社長執行役員	山梨 貴昭
取締役 専務執行役員	田所 雅彦
取締役 専務執行役員	山本 浩司
取締役 常務執行役員	三輪 和彦
社外取締役	青木 優和
社外取締役	小部 春美
社外取締役	笹 宏行
社外取締役	千野 俊猛

監査役

常勤監査役	柴田 耕太郎
常勤監査役	藤本 隆
社外監査役	西浦 清二
社外監査役	望月 晶子

■ 株式情報

発行済株式の総数 328,173,017株
(自己株式 6,757,490株を含む)

株主数 58,911名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 〒100-8241
及び特別口座 東京都千代田区丸の内1-3-3
の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/
事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)



株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200



見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。